

自治体デジタル倫理原則

生成AIをはじめとする先端技術は、これまでにない価値を創造し、地域の課題解決に寄与するツールとして大きな期待が寄せられており、Society5.0社会の実現に向け、国主導で、AIやドローン、IoTなど様々なデジタル技術を活用したDX(デジタル・トランスフォーメーション)が進められています。

地方自治体においても、生成AIをはじめとする先端技術の積極的な活用を活発化させており、庁内業務改革や地域課題解決に向けたデジタル技術の活用は、今後一層加速する方向にあります。

他方、地域のことは地域で考え、地域で決定するのが民主主義です。地方自治体は、過度な技術依存、不適切な活用により、人々の心を含め、AIを含む技術に支配されるような組織や社会に導いてはなりません。

また、SNSをはじめとするネット社会における偽・誤情報の拡散は、今や大きな社会問題となっています。住民の暮らしが脅かされる、あるいは、社会的混乱や地域経済への悪影響を及ぼしかねない事案が拡大傾向にあることは、民主主義や地域の安心安全を守る地方自治体として、決して看過できない問題です。

本書「自治体デジタル倫理原則」は、鳥取県が令和5年に設置した「先端技術と民主主義のあり方を考える研究会」の報告書のダイジェスト版です。地方自治体が人間主導のデジタル社会実現を目指す上で、分野を問わず重要となる視点を10の原則として整理したものです。



①住民自治の原則

- 地域のことは、住民の意思に基づいて検討や議論を重ね、決定することが原則である。生成AIをはじめとする先端技術の活用にあたっては、このような民主主義や地方自治の要諦が揺らがぬよう、適正な活用に徹すること

AI(人工知能)技術の進展は目覚ましく、自動運転をはじめ、あらゆる分野で社会実装が拡大しており、私たちの暮らしを豊かにする技術として注目されています。

特に、人間同士でおしゃべりする感覚で、何でも答えを返してくれる生成AIの登場は、これまでにない価値を創造するツールとして期待され、ビジネス分野だけでなく、社会全体に大きな影響を与えつつあります。

自治体は、人口減少や中山間地域の問題など、課題が山積みであり、解決策の検討などを目的に生成AIの活用に向けた動きを加速していますが、技術の出した答えだけに頼るのではなく、住民や関係者のご意見をお聴きし、議論や検討を重ねる姿勢を忘れてはなりません。



②人権保障の原則

- 生成AIをはじめとする先端技術の活用にあたっては、利用目的をできる限り特定し、その達成に必要な範囲において個人情報を収集するとともに、当該利用目的に限定して利用するなど、個人情報保護を含め住民の人権を守り、人権保障を具体化していく視点に立って厳正に行うこと
- SNS等においても、同様に住民の人権を守り、人権保障を具体化していく視点に立って、対策を講じること

法律に基づいて収集した個人情報であっても、本人が断りにくい状況で収集されていたり、集めた情報を組み合わせるとプライバシーに過度に踏み込んでしまう可能性があります。

自治体が先端技術で個人情報を収集しようとする際は、利用目的を必要最小限に留めるなど、住民の人権を守る視点を持って取り組むことが大切です。

また、誰でもいつでも自由に情報発信できるSNSは、特に、大規模な災害や感染症の拡大時などにおいて、お金儲けの目的で、デマやうわさがインターネット空間に拡散する傾向にあり、大きな社会問題となっています。

自治体は、偽・誤情報の拡散による被害から住民の人権を守るため、相談対応や啓発、情報発信などの対策を講じることが大切です。



③インクルーシブの原則

- 生成A Iをはじめとする先端技術は、ジェンダーや性的マイノリティに配慮するなど多様な人々が互いに尊重される社会を実現するために活用されなければならない、偏見等を生まないように運用するとともに、住民に寄り添い、誰一人取り残されない行政サービスを提供するように配慮すること

スマートフォンを活用するなどして、住民ひとりひとりにマッチした行政サービスを提供することができるようになりました。

自治体は、ジェンダーやLGBTQといった性に関する価値観や、国籍、年齢など、多様な個性が尊重される社会（インクルーシブな社会）に対応し、適切に先端技術を活用することが大切です。

また、先端技術を活用して、誰一人取り残されないよう、住民ひとりひとりに寄り添った行政サービスを提供することも大切です。



④パートナーシップの原則

- 生成A Iをはじめとする先端技術の活用にあたっては、住民を含めた多様なステークホルダーと緊密に協働・連携し、互いに補完し合い高め合うことにより、地域社会の効用最大化を図ること

SNSやオンライン技術が社会に広がり、情報の発信がしやすくなり、遠く離れた場所に住む人同士であってもコミュニケーションがとりやすくなりました。

自治体は、意見の聴き取りや住民とのやりとりを行いやすくなりました。技術を有効に活かし関係性をより深めるとともに、地域と関わりのある人々（関係人口）をはじめ、LGBTQの当事者や外国人などと新しい関係性を広げながら、多様な声を施策に反映させていくことが大切です。

更には、研究者や企業など、様々な主体と連携し、お互いに助け合い、協働しながら、住民サービスの満足度を最大限に高めることも大切です。



⑤課題解決志向の原則

- デジタル技術の導入や活用を目的化せず、住民等の一連の行動に着目して真の課題の把握やニーズの抽出を行うことにより、住民等が抱える課題を解決し、ウェルビーイングに繋がる有効な方策を総合的にデザインすること

AIや仮想現実をはじめとする先端技術の進展に伴い、新しい製品やサービスが次々に登場しています。

自治体は、新しい技術であるとか、注目を集めるといったことを理由に製品やサービスを安易に導入するのではなく、住民や地域が抱えている具体的な課題を明らかにした上で、住民の暮らしやすさ（ウェルビーイング）

につながる行政サービスを提供していくことが大切です。



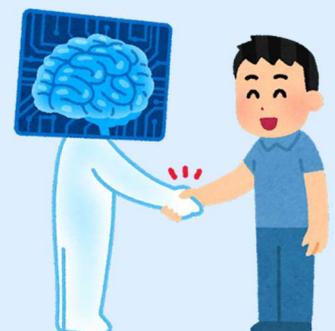
⑥人間主導の原則

- 地方自治体が行う意思決定を生成A Iをはじめとする技術が出力した結果のみに依拠することは排し、出力結果を人間が的確にチェックすることが担保されるよう人間が責任をもって精査し、人間の判断で決定する仕組みとすること

先端技術の発展に伴い、AIが人間とスムーズにやり取りを行ったり、様々な判断ができるようになっただけでなく、自然な文書やイラスト、音楽、動画などを作り出せるようになりました。

自治体は、自分たちの仕事の中からA Iなどに任せてよい範囲を見極めながら、先端技術を有効に活用していくことが大切です。

その際、最終的な判断については、利用している人間が責任をもって行う必要があることを忘れてはなりません。



⑦リテラシーの原則

- 職員がデジタル技術の特性を理解し、適切に活用するためのリテラシーとスキルの向上を図ること。
- 住民が偽・誤情報に惑わされないよう、住民のフィルターバブル等への理解とネット情報についての批判的思考能力を育成するとともに、住民や地域を守るための情報発信に努めること

自治体はデジタルの専門部署の職員だけが詳しい知識やスキルを持っていても、地域の課題解決は実現できません。

自治体は、職員ひとりひとりが、先端技術の長所や短所などの特性を理解し、きちんと活用できるよう、職員に知識や技術（リテラシー）を習得させることが大切です。

また、住民が、偏った意見を世間一般の意見だと勘違いしたり、誤った情報や、うその情報に接するかもしれません。

自治体は、このようなことがインターネット空間でおきている背景を住民が理解し、自分で情報を見極められるよう、啓発や情報発信に努めることが大切です。



⑧透明性の原則

- 住民が生成A Iをはじめとする先端技術の活用について適切に評価できるように、活用の状況を明らかにすること。特に、住民等への回答内容にA I等の出力結果が結びついている場合は、その旨を明示するなど説明責任を果たすこと

自治体は、住民や議会に対して、実施しようとする施策に対する理解を得るために、その目的や内容をしっかりと説明する責任があります。

自治体は、先端技術に取り入れられている仕組みや特性について把握した上で、その技術の利用状況を住民に説明できるよう、ホームページなどで公表することが大切です。

特に、A Iを活用して住民等に向けた自動回答を行っているような場合には、A Iの活用を公表しておくなど、説明責任をしっかりと果たしていくことが大切です。



⑨ガバナンスの原則

- 生成A Iをはじめとする先端技術の適切な活用に向け、デジタル施策の実施状況や結果・評価を把握して効果を検証するとともに、A Iのロジックや出力傾向等を把握した上で適正に管理する仕組みを構築して、適切に運用し改善していくこと

先端技術が社会に浸透していく中で、自治体においても、様々な部署が多くの技術を導入してきています。

自治体は、先端技術をもっと効果的に活用できるよう、優先して行う必要がある政策の順位付けを行ったり、効果検証を行うこと（ガバナンス）が大切です。

また、データの取り扱い方によっては、個人を特定できたり、個人の内面を分析できたりする可能性があるため、

A Iなどの先端技術の仕組みや出力される内容をきちんと理解して、運用を改善していくことが大切です。



⑩機敏性の原則

- 生成A Iをはじめとする先端技術は急速に発展していくものと想定される。こうした変化に伴いルール等を見直す機会を整えるとともに、大胆かつ積極的に先端技術を取り入れていく視点を持ち、「完全な成功」よりも「試行と改良・再挑戦」を重視し、不断のフィードバックにより、アジャイルで機動的な先端技術の活用推進を図ること

先端技術は、今後も目覚ましいスピードでどんどん進歩し、新たな製品やサービスが生まれてくることが予想されます。それに伴って、こういった新しい技術の導入に向けた検討が活発化しています。

自治体は、失敗を恐れずに新しい技術の導入に挑戦する姿勢を持ち、失敗したとしても、その原因を分析して、次の挑戦に活かすことが大切です。

また、先端技術の活用状況を確認し、仕組みやルールの柔軟な見直しを機敏（アジャイル）に行い、よりよい活用につなげていくことも大切です。



- 人間主導のデジタル社会へ -

AIより、ええ愛 

 鳥取県

先端技術と民主主義のあり方を考える研究会 報告書（ダイジェスト版）Ver.1

発行者：鳥取県（研究会事務局：デジタル局デジタル改革課）

発行年月日：2024年4月26日